

大阪府スマートシティ推進本部設置要綱 新旧対照表

(新)	(旧)
<p align="center"><b>大阪府スマートシティ推進本部設置要綱</b></p>	<p align="center"><b>大阪府特区推進本部設置要綱</b></p>
<p>(目的)</p> <p>第1条 「大阪スマートシティ戦略」の下、府内において直面する多様な課題に対し、ICTなど最先端の技術を活用した取組（以下、「スマートシティの取組」という。）の実践により解決を図るとともに、<u>国家戦略特区、総合特区及び構造改革特区</u>（以下、それぞれの特区を総称して「特区」という。）における取組を推進し、あらゆる機会・チャンネルを活用しながら、府域全体における住民の生活の質（QoL）の向上及び都市間競争力の向上につなげるため、強力な全庁的推進組織として「<u>大阪府スマートシティ推進本部</u>」（以下、「本部」という。）を設置する。</p> <p>(所掌事務)</p> <p>第2条 本部は、<u>スマートシティの取組及び特区</u>に関するヘッドクォーター（司令塔）として、<u>これらの推進に関する取組を指揮するために必要な次の事務を所掌する。</u></p> <p>(1) <u>総合的な方針や具体的な方策の検討に関すること</u></p> <p>(2) <u>特区を活用した規制緩和など国優遇措置の推進等に関すること</u></p> <p>(3) <u>庁内での情報共有等に関すること</u> (削除)</p> <p>(4) <u>その他、スマートシティの取組及び特区の推進にあたり必要な事項に関すること</u></p>	<p>(目的)</p> <p>第1条 <u>国家戦略特区、総合特区及び構造改革特区</u>（以下、それぞれの特区を総称して「特区」という。）における取組を推進し、総合的な戦略の下、あらゆる機会・チャンネルを活用しながら、規制緩和や税制などのインセンティブはもとより、大阪の多様な魅力をトータルでアピールするとともに、特区における企業や研究機関等の誘致につなげるための強力な全庁的推進組織として「<u>大阪府特区推進本部</u>」（以下「本部」という。）を設置する。</p> <p>(所掌事務)</p> <p>第2条 本部は、<u>特区</u>に関するヘッドクォーター（司令塔）として、<u>総合的な戦略の下、特区の推進に関する取組を指揮するために必要な次の事務を所掌する。</u></p> <p>(1) <u>特区の推進に係る総合的な方針や具体的な方策の検討に関すること</u></p> <p>(2) <u>特区に係る規制緩和など国優遇措置の推進等に関すること</u></p> <p>(3) <u>特区の推進に係る情報共有に関すること</u></p> <p>(4) <u>府政の各分野における特区のPR・セールス活動に関すること</u></p> <p>(5) <u>その他、特区の推進にあたり必要な事項に関すること</u></p>

(組織)

- 第3条 本部は、別表1に掲げるものをもって構成する。
- 2 本部長は、知事の職にある者をもって充てる。
  - 3 副本部長は、副知事（スマートシティ戦略部担当）の職にある者をもって充てる。

(運営)

- 第4条 本部長は、本部会議を招集し、これを主宰する。
- 2 副本部長は、本部長を補佐し、本部長が不在のときは、副本部長がその職務を代理する。
  - 3 本部長は、必要があると認めるときは、本部会議に本部員以外の者の出席を求めることができる。

(幹事会)

- 第5条 本部の下に幹事会を置き、別表2に掲げるものをもって構成する。
- 2 幹事会の構成員は、第2条に掲げる所管事項に関する連絡調整を行うものとする。
  - 3 幹事会の開催に関し必要な事項は別に定める。
  - 4 幹事会の下に専門部会を置くことができる。

(庶務)

- 第6条 本部の庶務は、スマートシティ戦略部において行う。

(委任)

- 第7条 この要綱に定めるもののほか、本部の運営等に関し必要な事項は、本部長が定める。

(組織)

- 第3条 本部は、別表に掲げるものをもって構成する。
- 2 本部長は、副知事（特区担当）の職にある者をもって充てる。
  - 3 副本部長は、特区推進監の職にある者をもって充てる。

(運営)

- 第4条 本部長は、本部会議を招集し、これを主宰する。
- 2 副本部長は、本部長を補佐し、本部長が不在のときは、副本部長がその職務を代理する。
  - 3 本部長は、必要があると認めるときは、本部会議に本部員以外の者の出席を求めることができる。

(新設)

(庶務)

- 第5条 本部の庶務は、政策企画部戦略事業室特区推進課において行う。

(委任)

- 第6条 この要綱に定めるもののほか、本部の運営等に関し必要な事項は、本部長が定める。

附 則

この要綱は、平成25年4月26日から施行する。

この要綱は、平成26年5月12日から施行する。

この要綱は、平成27年7月15日から施行する。

この要綱は、平成29年7月11日から施行する。

この要綱は、令和元年7月16日から施行する。

この要綱は、令和元年12月14日から施行する。

この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

別表 1

知事
副知事
副首都推進局長
危機管理監
政策企画部長
総務部長
財務部長
スマートシティ戦略部長
スマートシティ推進監
府民文化部長

附 則

この要綱は、平成25年4月26日から施行する。

この要綱は、平成26年5月12日から施行する。

この要綱は、平成27年7月15日から施行する。

この要綱は、平成29年7月11日から施行する。

この要綱は、令和元年7月16日から施行する。

この要綱は、令和元年12月14日から施行する。

別表（第3条関係）

田中副知事	
山野副知事	
山口副知事	本部長

副首都推進局長	
政策企画部長	
特区推進監	副本部長
総務部長	
財務部長	
府民文化部長	

I R推進局長
福祉部長
健康医療部長
商工労働部長
環境農林水産部長
都市整備部長
住宅まちづくり部長
会計管理者
議会事務局長
教育長
監査事務局長
人事委員会事務局長
警察本部総務部長

I R推進局長	
福祉部長	
健康医療部長	
商工労働部長	
環境農林水産部長	
都市整備部長	
住宅まちづくり部長	
教育長	
警察本部総務部長	

別表 2

スマートシティ推進監
副首都推進局 総務・企画担当部長
危機管理室長
政策企画部次長
総務部次長
財務部次長
スマートシティ戦略部次長
府民文化部次長
I R推進局次長
福祉部次長
健康医療部次長
商工労働部次長
環境農林水産部次長

(新設)

都市整備部次長		
住宅まちづくり部次長		
会計局会計総務課長		
議会事務局次長		
教育庁教育次長		
監査委員事務局次長		
人事委員会事務局次長		
警察本部警務部警務課長		